

令和6年度

# 財 務 諸 表

自 令和 6年4月 1 日

至 令和 7年3月3 1日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1 2
(2) 棚卸資産の明細	1 3
(3) 有価証券の明細	1 3
(4) 長期貸付金の明細	1 3
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 公立大学法人債の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資産除去債務の明細	1 4
(9) 保証債務の明細	1 4
(10) 資本剰余金の明細	1 4
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 5
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 7
(15) 開示すべきセグメント情報	1 8
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 2

貸借対照表  
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
有形固定資産		
土地		7,240,000
建物	24,352,719	
減価償却累計額	△ 13,592,781	10,759,938
構築物	849,279	
減価償却累計額	△ 554,218	295,060
機械装置	206,440	
減価償却累計額	△ 189,613	16,827
工具器具備品	4,294,092	
減価償却累計額	△ 2,255,013	2,039,079
図書		3,187,188
美術品・収藏品		1,795,330
車両運搬具	6,145	
減価償却累計額	△ 6,145	0
建設仮勘定		1,762
有形固定資産合計		25,335,186
無形固定資産		
ソフトウェア		121,989
その他の無形固定資産		571
無形固定資産合計		122,561
投資その他の資産		
投資有価証券		97,899
長期性預金		400,000
預託金		37
敷金及び保証金		2,186
投資その他の資産合計		500,124
固定資産合計		25,957,872
II 流動資産		
現金及び預金		1,477,670
未収学生納付金収入	3,204	
徴収不能引当金	△ 787	2,416
棚卸資産		1,050
前払費用		5,639
未収金		864,109
流動資産合計		2,350,886
資産合計		28,308,758

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)	40,584	40,584	
長期リース債務		1,698,209	
固定負債合計			1,738,794
II 流動負債			
預り補助金等 (注)		505	
寄附金債務 (注)		307,216	
短期リース債務		433,133	
前受受託研究費 (注)		2,920	
前受共同研究費 (注)		383	
前受受託事業費等 (注)		10,691	
未払金		1,236,941	
未払費用		2,062	
未払消費税等		2,217	
預り科学研究費補助金等 (注)		68,507	
預り金		114,715	
前受収益		65	
流動負債合計			2,179,358
負債合計			3,918,153
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		26,924,719	
資本金合計			26,924,719
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,844,758	
減価償却相当累計額 (一) (注)		△ 13,291,986	
除売却差額相当累計額 (一) (注)		△ 16,182	
資本剰余金合計			△ 7,463,409
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		63,093	
教育研究環境整備等積立金 (注)		977,074	
積立金		3,849,088	
当期末処分利益		40,039	
(うち当期総利益 40,039)			
利益剰余金合計			4,929,295
純資産合計			24,390,604
負債純資産合計			28,308,758

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書  
(自令和6年4月1日至令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,333,251		
研究経費	263,103		
教育研究支援経費	130,130		
受託研究費	41,848		
共同研究費	14,386		
受託事業費等	46,647		
役員人件費	79,519		
教員人件費	3,902,956		
職員人件費	1,468,478	7,280,322	
一般管理費		698,151	
財務費用			
支払利息	38,448	38,448	
経常費用合計			8,016,922
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		4,766,765	
授業料収益		2,186,358	
入学金収益 (注)		317,338	
検定料収益		79,481	
受託研究等収益 (注)		43,815	
共同研究収益 (注)		14,389	
受託事業等収益 (注)		47,864	
寄附金収益 (注)		55,406	
施設費収益 (注)		34,581	
補助金等収益 (注)		173,934	
財務収益			
受取利息	5,379	5,379	
雑益			
財産貸付料収益	101,023		
入場料収益	3,296		
講習料収益	10,604		
間接経費収益	30,053		
大学入学共通テスト収益	11,981		
その他の雑益	26,818	183,776	
経常収益合計			7,909,091
経常損失			△ 107,831
臨時損失			
固定資産除却損		4,857	4,857
臨時利益			
物品受贈益		82,170	
運営費交付金精算収益化額 (注)		2,030	84,200
当期純損失			△ 28,488
目的積立金取崩額 (注)			68,528
当期総利益			40,039

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		40,039	
減価償却相当額	△ 677,035		
除売却差額相当額	△ 744		
賞与引当増加相当額	△ 19,469		
退職給付引当増加相当額	△ 91,065		
小計		△ 788,314	
施設費収益相当額		516,771	
その他		160,122	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 71,381

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	95,108
当期支出額	95,914

純資産変動計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト		資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境 整備等積立金	積立金	当期末処分利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)								
当期首残高	25,960,919	25,960,919	5,167,865	△ 12,616,478	△ 16,182	△ 7,464,794	246,337	704,066	—	4,122,096	—	5,072,499	23,568,623
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入	963,800	963,800											963,800
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			679,165			679,165							679,165
固定資産の除売却			△ 2,271	1,527		△ 744							△ 744
減価償却				△ 677,035		△ 677,035							△ 677,035
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越													
利益処分による積立								273,008	3,849,088	△ 4,122,096		—	—
(2) その他													
当期純損失										△ 28,488	△ 28,488	△ 28,488	△ 28,488
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 183,244			68,528	68,528	△ 114,715	△ 114,715
当期変動額合計	963,800	963,800	676,893	△ 675,508	—	1,385	△ 183,244	273,008	3,849,088	△ 4,082,056	40,039	△ 143,204	821,980
当期末残高	26,924,719	26,924,719	5,844,758	△ 13,291,986	△ 16,182	△ 7,463,409	63,093	977,074	3,849,088	40,039	40,039	4,929,295	24,390,604

キャッシュ・フロー計算書  
(自令和6年4月1日至令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 907,897
人件費支出	△ 5,499,515
その他の業務支出	△ 777,909
運営費交付金収入	4,463,908
授業料収入	2,090,799
入学金収入	301,757
検定料収入	79,481
受託研究収入	39,322
共同研究収入	14,760
受託事業等収入	33,062
補助金等収入	202,714
寄附金収入	70,605
その他の収入	183,593
預り科学研究費補助金等の増減額	5,099
小計	<u>299,783</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	299,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 117
定期預金の預入による支出	△ 9,032
定期預金の払戻による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 353,181
無形固定資産の取得による支出	△ 943
施設費による収入	201,098
小計	<u>237,822</u>
利息及び配当金の受取額	5,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 420,924
小計	△ 420,924
利息の支払額	<u>△ 36,707</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,631
IV 資金増加額	<u>85,354</u>
V 資金期首残高	<u>483,283</u>
VI 資金期末残高	<u><u>568,637</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		40,039,597
当期総利益	40,039,597	
II 積立金振替額		1,040,167,380
前中期目標期間繰越積立金	63,093,178	
教育研究環境整備等積立金	977,074,202	
III 利益処分額		
積立金		1,080,206,977

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しております。  
ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

- |                            |              |
|----------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 | 338,690 千円   |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 2,511,191 千円 |
- (愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和7年3月31日

現金及び預金	1,477,670 千円
うち定期預金	909,032 千円
資金期末残高	568,637 千円

(2) 重要な非資金取引

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (a) 現物出資の受入による資産の取得    | 963,800 千円 |
| (b) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 746,157 千円 |
| (c) 現物寄附による有形固定資産の取得   | 17,443 千円  |

3. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

- |                |                |
|----------------|----------------|
| (1) 損益計算書上の費用  | 8,021,780 千円   |
| (2) (控除) 自己収入等 | △ 2,903,756 千円 |

業務費用合計

5,118,023 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等

788,314 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用

379,458 千円

地方公共団体出資の機会費用

260,011 千円

639,470 千円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等

の負担に帰せられるコスト

6,545,808 千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

4. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び特約付定期預金、並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	97,899	85,570	△ 12,329
(2)長期性預金	400,000	362,728	△ 37,271
(3)リース債務 (※2)	(2,131,343)	(2,135,957)	(4,613)

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 流動負債に計上している1年以内返済予定分433,133千円を含んで記載しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期性預金

取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブルリバースフローター預金については、提示された価格によっておりレベル2の時価に分類しております。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

7. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積ることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残	当期末高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失相当額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,735,259	1,511,692	2,271	22,244,680	12,309,999	503,725	—	—	—	9,934,680	
	構築物	107,321	21,680	—	129,002	67,196	6,919	—	—	—	61,806	
	機械装置	106,333	—	—	106,333	90,646	1,047	—	—	—	15,686	
	工具器具備品	881,902	66,028	—	947,930	632,949	107,362	—	—	—	314,980	
	計	21,830,816	1,599,401	2,271	23,427,945	13,100,791	619,054	—	—	—	10,327,154	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,105,608	15,091	12,660	2,108,039	1,282,781	85,340	—	—	—	825,258	
	構築物	634,842	85,433	—	720,276	487,022	23,716	—	—	—	233,253	
	機械装置	100,107	—	—	100,107	98,967	322	—	—	—	1,140	
	工具器具備品	2,897,886	798,041	349,766	3,346,162	1,622,063	476,133	—	—	—	1,724,098	
	図書	3,172,893	29,008	14,713	3,187,188	—	—	—	—	—	3,187,188	
	車両運搬具	6,145	—	—	6,145	6,145	—	—	—	—	0	
	計	8,917,484	927,576	377,140	9,467,920	3,496,980	585,512	—	—	—	5,970,939	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,747,652	47,678	—	1,795,330	—	—	—	—	—	1,795,330	
	建設仮勘定	57,684	535,454	591,377	1,762	—	—	—	—	—	1,762	
	計	9,045,337	583,132	591,377	9,037,092	—	—	—	—	—	9,037,092	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	22,840,867	1,526,784	14,932	24,352,719	13,592,781	589,066	—	—	—	10,759,938	(注) 1
	構築物	742,164	107,114	—	849,279	554,218	30,635	—	—	—	295,060	
	機械装置	206,440	—	—	206,440	189,613	1,369	—	—	—	16,827	
	工具器具備品	3,779,789	864,069	349,766	4,294,092	2,255,013	583,496	—	—	—	2,039,079	(注) 2
	図書	3,172,893	29,008	14,713	3,187,188	—	—	—	—	—	3,187,188	
	美術品・收藏品	1,747,652	47,678	—	1,795,330	—	—	—	—	—	1,795,330	
	車両運搬具	6,145	—	—	6,145	6,145	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	57,684	535,454	591,377	1,762	—	—	—	—	—	1,762	
計	39,793,638	3,110,110	970,789	41,932,959	16,597,772	1,204,567	—	—	—	25,335,186		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	289,903	—	—	289,903	191,194	57,980	—	—	—	98,708	
	計	289,903	—	—	289,903	191,194	57,980	—	—	—	98,708	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	45,298	2,904	—	48,202	24,921	7,178	—	—	—	23,281	
	その他	1,224	—	—	1,224	652	73	—	—	—	571	
	計	46,522	2,904	—	49,426	25,574	7,252	—	—	—	23,852	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	335,201	2,904	—	338,105	216,116	65,158	—	—	—	121,989	
	その他	1,224	—	—	1,224	652	73	—	—	—	571	
	計	336,426	2,904	—	339,330	216,768	65,232	—	—	—	122,561	
投資その他の 資産	投資有価証券	97,782	117	—	97,899	—	—	—	—	—	97,899	
	長期前払費用	4,744	—	4,744	—	—	—	—	—	—	—	
	長期性預金	400,000	—	—	400,000	—	—	—	—	—	400,000	
	預託金	37	—	—	37	—	—	—	—	—	37	
	敷金及び保証金	2,186	—	—	2,186	—	—	—	—	—	2,186	
	計	504,750	117	4,744	500,124	—	—	—	—	—	500,124	

(注)

1. 建物の増加額については、主に教育用として1,516,831千円（芸術大学 彫刻専攻棟963,800千円）の取得によるものです。
2. 工具器具備品の増加額については、主に教育用として783,456千円（県立大学 教育支援システム機器一式賃貸借のファイナンス・リース取引による取得273,987千円）の取得によるものです。  
工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース取引終了に伴う315,754千円の除却によるものです。

## (2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	475	2,943	—	2,949	—	469	
重 油	734	200	—	353	—	581	
合 計	1,210	3,143	—	3,303	—	1,050	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	第182回 利付国債 (20年)	97,655	100,000	97,899	—	
計	97,655	100,000	97,899	—		
貸借対照表計上額				97,899		

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7)引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	2,053	1,150	3,204	546	240	787	(注)
計	2,053	1,150	3,204	546	240	787	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(8)資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9)保証債務の明細

該当事項はありません。

(10)資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	施設費	1,060,397	516,771	—	1,577,168	増加は建物
	授業料	249,159	46,634	—	295,793	増加は美術品
	目的積立金	2,359,699	114,715	2,271	2,472,143	増加は工具器具備品
	無償譲与	1,498,608	1,044	—	1,499,652	増加は美術品
	計	5,167,865	679,165	2,271	5,844,758	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	愛知県公立大学法人 情報基盤ネットワーク 整備事業	愛知県公立大学法人 施設整備整備事業	愛知県立大学 ICT教育環境整備事業	愛知県立大学 長久手キャンパス 体育設備整備事業	愛知県立大学 広報力強化事業	愛知県立大学 インキュベーション 施設運営事業
建物	—	—	1,731	558	—	—
構築物	—	2,499	—	3,208	15,973	—
工具器具備品	—	21,161	15,946	—	—	—
小 計	—	23,661	17,678	3,766	15,973	—
教育経費						
消耗品費	—	—	4,517	5,893	—	—
備品費	—	—	1,618	3,091	—	—
通信運搬費	—	—	210	38	—	—
修繕費	—	—	864	—	—	—
手数料	—	—	—	4	—	—
委託料	—	—	4,879	527	—	—
一般管理費						
備品費	—	—	1,813	418	—	—
修繕費	—	—	42	—	—	—
委託料	10,780	—	4,401	—	—	12,100
小 計	10,780	—	18,348	9,973	—	12,100
合 計	10,780	23,661	36,026	13,740	15,973	12,100

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	愛知県立芸術大学 教育・学習環境 整備事業	愛知県立芸術大学 広報力強化事業	計
建物	24,716	—	27,006
構築物	—	—	21,680
工具器具備品	28,919	—	66,028
小 計	53,636	—	114,715
教育経費			
消耗品費	4,123	—	14,534
備品費	4,075	—	8,785
通信運搬費	33	—	283
修繕費	2,519	—	3,383
手数料	—	—	4
委託料	4,018	—	9,425
一般管理費			
備品費	—	—	2,231
修繕費	—	—	42
委託料	—	2,556	29,837
小 計	14,770	2,556	68,528
合 計	68,406	2,556	183,244

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
平成31年度	1,015	—	1,015	—	1,015	—
令和2年度	1,015	—	1,015	—	1,015	—
令和6年度	—	4,766,765	4,766,765	—	4,766,765	—
合 計	2,030	4,766,765	4,768,795	—	4,768,795	—

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成31年度交付分	令和2年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	4,392,832	4,392,832
費用進行基準	—	—	373,933	373,933
会計基準第79第5項による振替額(注)	1,015	1,015	—	2,030
合 計	1,015	1,015	4,766,765	4,768,795

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えています。

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
愛知県立大学体育館 長寿命化改修工事	12,958	538,395	516,771	34,581	—	—	
合 計	12,958	538,395	516,771	34,581	—	—	(注)

(注) 期首残高の額は全て建設仮勘定へ充当済です。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
令和6年度教員 講習開設事業	文部科学省	直接 経費	—	22,000	5,483	—	—	16,283	232	—	不用額の返還 232千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
人文・社会科学系 ネットワーク型 大学院構築事業	文部科学省	直接 経費	—	38,372	24,849	—	—	11,406	2,116	—	不用額の返還 2,116千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和5年度授業料 等減免事業費補助 金(国制度)	愛知県	直接 経費	—	142,326	—	—	—	142,326	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専機能 強化支援事業	独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	直接 経費	—	4,230	—	—	—	3,344	380	505	不用額の返還 380千円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接 経費	—	206,928	30,332	—	—	173,361	2,730	505	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
		計	—	206,928	30,332	—	—	173,361	2,730	505	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額573千円が含まれているため、本表の収益の欄とは一致しません。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	69,108	4	—	—
	非常勤	1,595	6	—	—
	計	70,704	10	—	—
教 員	常 勤	2,833,085	294	217,433	22
	非常勤	262,795	334	—	—
	計	3,095,881	628	217,433	22
職 員	常 勤	794,412	112	19,407	5
	非常勤	436,450	394	—	—
	計	1,230,863	506	19,407	5
合 計	常 勤	3,696,607	410	236,841	27
	非常勤	700,841	734	—	—
	計	4,397,449	1,144	236,841	27

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師就業規則及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会、学長選考委員会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額354千円及び支給人員4人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	469,010	4,469,254	2,342,057	7,280,322
教育経費	—	848,800	484,450	1,333,251
研究経費	—	188,504	74,598	263,103
教育研究支援経費	—	88,279	41,850	130,130
受託研究費	—	16,007	25,841	41,848
共同研究費	—	12,740	1,646	14,386
受託事業費等	—	7,441	39,206	46,647
人件費	469,010	3,307,479	1,674,463	5,450,954
一般管理費	192,718	341,348	164,084	698,151
財務費用	132	16,770	21,545	38,448
小 計	661,862	4,827,373	2,527,687	8,016,922
業務収益				
運営費交付金収益	390,034	2,628,993	1,747,737	4,766,765
学生納付金収益	2,904	1,995,375	584,898	2,583,178
受託研究収益	—	16,126	27,688	43,815
共同研究収益	—	12,743	1,646	14,389
受託事業等収益	—	7,494	40,370	47,864
寄附金収益	—	34,334	21,071	55,406
施設費収益	—	34,581	—	34,581
補助金等収益	—	137,075	36,859	173,934
財務収益	5,379	—	—	5,379
雑益	941	86,488	96,347	183,776
小 計	399,258	4,953,212	2,556,620	7,909,091
業務損益	△ 262,603	125,839	28,933	△ 107,831
土地	—	3,870,000	3,370,000	7,240,000
建物	—	6,977,884	3,782,053	10,759,938
構築物	—	47,298	247,762	295,060
図書	—	2,489,855	697,332	3,187,188
その他	1,975,569	2,666,908	2,184,092	6,826,570
帰属資産	1,975,569	16,051,947	10,281,241	28,308,758

(注)

- セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。  
法人共通は、法人企画部・法人管理部・監査室を示しております。
- 前中期計画期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、法人共通において業務費が10,780千円、愛知県立大学において業務費が40,422千円、愛知県立芸術大学において業務費が17,326千円発生しております。
- 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金の額を計上しております。
- 減価償却費、減価償却相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加見積額及び退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
減価償却費	13,228	413,713	165,823	592,764
減価償却相当額	109,735	391,939	175,360	677,035
除売却差額相当額	—	744	—	744
賞与引当増加見積額	3,029	11,955	4,484	19,469
退職給付引当増加見積額	21,933	82,099	△ 12,967	91,065

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	63,945	
備品費	34,104	
印刷製本費	11,083	
水道光熱費	158,543	
旅費交通費	86,017	
通信運搬費	5,864	
賃借料	59,770	
車両燃料費	25	
保守費	43,585	
修繕費	64,720	
損害保険料	358	
広告宣伝費	5,462	
行事費	24	
諸会費	2,501	
会議費	55	
報酬	16,113	
手数料	20,369	
委託料	109,642	
奨学費	170,570	
減価償却費	480,253	
徴収不能引当金繰入額	240	
雑費	0	1,333,251
研究経費		
消耗品費	74,149	
備品費	28,741	
印刷製本費	6,165	
水道光熱費	40,819	
旅費交通費	47,334	
通信運搬費	3,002	
賃借料	1,753	
車両燃料費	45	
保守費	4,404	
修繕費	7,364	
広告宣伝費	534	
諸会費	13,456	
会議費	12	
報酬	5,184	
手数料	8,907	
委託料	13,649	
減価償却費	7,578	263,103
教育研究支援経費		
消耗品費	11,160	
備品費	731	
印刷製本費	6	
水道光熱費	26,403	
旅費交通費	177	
通信運搬費	135	
賃借料	9,051	
保守費	3,428	
修繕費	3,618	
損害保険料	278	
広告宣伝費	385	
諸会費	427	
報酬	257	
手数料	21,240	
委託料	1,063	
図書費	14,713	
減価償却費	37,048	130,130
受託研究費		41,848
共同研究費		14,386
受託事業費等		46,647

役員人件費			
報酬		66,983	
賞与		3,721	
法定福利費		8,814	79,519
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,074,202		
賞与	758,882		
退職給付費用	217,433		
法定福利費	588,973	3,639,492	
非常勤教員給与			
給料	262,795		
法定福利費	667	263,463	3,902,956
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	596,482		
賞与	197,930		
退職給付費用	19,407		
法定福利費	156,866	970,687	
非常勤職員給与			
給料	387,498		
賞与	48,952		
法定福利費	61,340	497,791	1,468,478
一般管理費			
消耗品費		15,943	
備品費		6,983	
印刷製本費		2,707	
水道光熱費		35,071	
旅費交通費		8,867	
通信運搬費		13,026	
賃借料		10,473	
車両燃料費		274	
保守費		399,606	
修繕費		14,146	
損害保険料		8,872	
広告宣伝費		12,124	
交際費		143	
諸会費		5,585	
会議費		10	
報酬		2,460	
手数料		19,206	
委託料		68,821	
租税公課		6,061	
減価償却費		67,397	
雑費		366	698,151

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要		
愛知県立大学	71,760	90	うち、現物寄附	17,278千円	69件
愛知県立芸術大学	17,313	141	うち、現物寄附	9,764千円	23件
法人共通	—	—			
合 計	89,073	231			

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	389	389	—
	間接経費	—	33	33	—
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	4,713	2,300	5,371	1,642
	間接経費	—	200	200	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	461	22,934	22,914	482
	間接経費	—	6,533	6,533	—
その他	直接経費	6,012	2,877	8,094	795
	間接経費	28	250	278	—
合計	直接経費	11,187	28,502	36,769	2,920
	間接経費	28	7,017	7,045	—

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	4,112	4,112	—
	間接経費	—	411	411	—
その他	直接経費	830	8,664	9,112	383
	間接経費	—	753	753	—
合計	直接経費	830	12,777	13,224	383
	間接経費	—	1,164	1,164	—

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

受託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	231	231	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	17,455	17,455	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	4,427	3,170	2,955	4,641
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	20,569	12,701	27,221	6,049
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	24,997	33,558	47,864	10,691
	間接経費	—	—	—	—

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究 (S)	(3,100) 930	2	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(11,560) 3,468	9	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(7,469) 4,640	25	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(48,066) 14,285	88	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的萌芽研究 (萌芽)	(4,800) 1,440	3	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的萌芽研究 (開拓)	(1,100) 330	1	独立行政法人日本学術振興会
若手研究	(12,132) 3,150	16	独立行政法人日本学術振興会
特別研究費奨励費	(2,100) 330	2	独立行政法人日本学術振興会
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(2,780) 834	4	独立行政法人日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(2,000) 600	1	厚生労働省
合 計	(95,108) 30,008	151	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外教として ( ) 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22)-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	—
当座預金	—
普通預金	568,637
定期預金	909,032
合 計	1,477,670